HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	中国海南省の国営農場における自営経済の展開 : 南浜農場の熱帯果樹と冬期野菜産地を事例に
Author(s)	朴, 紅; 坂下, 明彦
Citation	農経論叢(72), 77-92
Issue Date	2018-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/71380
Type	bulletin (article)
File Information	72_77_92.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

農経論叢　Vol. 72（2018）Mar. pp. 77－92
The Review of Agricultural Economics

中国海南省の国営農場における自営経済の展開
－南浜農場の熱帯果樹と冬期野菜産地を事例に－

朴　　紅・坂　下　明　彦

Self-Employed Economy on State Farms in Hainan, China: A Case Study of Tropical Fruits and Counter-Seasonal Vegetables on Nanbin Farm

Hong PARK, Akihiko SAKASHITA

Summary

State Farms in Hainan Province are specialised in tropical trees (rubber and coconuts). In 1984, reforms opened the doors for workers' production responsibility. The only exception was rubber-tree plots controlled directly by the state. All the economic activities beyond these plots controlled directly by the state were recognised as the 'Self-Employed economy' and were encouraged accordingly.

This Paper examines Nanbin Farm. At the end of the 1980s, most coconut trees were felled to make room for counter-seasonal vegetable production. The land was then distributed among plantation workers at 30 a each. Although land still belonged to the state, workers' plots are heritable. This system was similar to rural contractual land for farmers elsewhere in China. Soon, land-leasing among workers increased; and so, did lease rent.

The combination of self-employed economy and counter-seasonal vegetables pushed outputs up, which in turn increased waged workers to a large number, as well as the wage rate. Even so, there was a labour shortage in this sector. As a result, workers from China's mainland became the main source of labour supply. The sale of counter-seasonal vegetables was conducted between wholesale dealers and vegetable producing households. After the deal, vegetables were packed, loaded on lorries, and sent to various mainland locations.

Eventually, the average annual net income of Nanbin counter-seasonal vegetable farming households reached RMB 22,000 per capita, which was far higher than its counterparts in other sectors. Such a high income prevented drain of workers, workforce aging and decrease in labour input. A stable society emerged.

1．はじめに

中国の社会主義期における農業集団化のひとつの形態として国営農場（農懇）がある（註１）．その中心は辺境地域にあり，北方の黒龍江省，西方の新彊ウイグル自治区，南方の海南省が３大拠点となっている．近年では黒龍江においては北方稲作の，新彊においては綿花と瓜類生産の巨大な産地を形成しているが，対象とする海南省では従来から直営天然ゴム園経営が行われてきた(註２)．

国営農場改革は，一般農村で人民公社が解体されたのと期を一にして，1984年に行政と現業部門を分離したが，これは形式的なものであり，農場は行政組織として存続した（註３）．海南農墾の場合，農業生産においても改革の一環として職工農家が生産の一部を請負う「自営経済」（註４）部門が創設されたが，1980年代後半から熱帯果樹や冬期野菜の導入が行われて本格化した．天然ゴ

ム生産に関しては直営形態を維持しているが，委託による原料調達も増加している．

以下では，海南島における国有農場の動向を統計的に確認したうえで，三亜市の南浜農場を対象として，職工農家の形成に対応した自営経済の展開を熱帯果樹と冬期野菜の導入を中心に見ていくことにする．

2．海南島国有農場の農業構造と職工農家の展開

(1) 国有農場の農業構造

まず，海南島の国有農場（農墾）の主要指標を見ておこう（表１）．2014年の土地総面積は69万haであり，海南省の353万haの19.6％を占めている．また，総人口と職工人数はそれぞれ89万人，13万人であり，省全体の903万人，98万人の9.9％，13.0％を占めている．また，農業生産額についても126億元であり，省全体の1,252億元の10.1％を占めている．生産量で省内での比率の高いものは天然ゴムと果実，特にマンゴーである．

海南省自体は小さな島であるが，その中で農墾は土地面積で20％，人口や農業生産において10％程度を占めており，他の省と比較して国有農場の割合は高いと言える．１人当たり平均所得は海南省全体が9,913元であるのに対し，国有農場の平均は13,741元で38.6％高く，全国の農墾の平均をやや上回る水準にある．

土地面積69万4,200haに対し，土地利用面積は43万3,473haで利用率は高いが，これは林地利用が35万49ha（全体の80.8％）と多いためである（表２）．このうち，ゴム園が24万8,796ha（同57.4％）であり，「林地」7万8,168ha（同18.0％），熱帯作物２万3,085ha（同5.3％）が続いている．

農墾の天然ゴムの生産量は15.6万トンであり，省全体の生産量の39.9％を占めており，農墾の土地利用の特徴となっている．粗生産額でみても，天然ゴムのそれは25億2,733万元で農墾全体の19.9％に当たっている．ただし，これは減少傾向にあり，1990年には天然ゴムの粗生産額は10億元で，全体の17億9千万元の60％程度を占めていた．2000年代に入って耕種業の割合が高まり，全体の粗生産額が増加する中で20％台となり，2010年頃には35％前後までその割合を復活させるが，現在は20％にまで低下しているのである（表３）．天然ゴムの生産そのものは1990年の13万トンから2004年の23万トンまで増加を見せるが，以降は17万トン程度で推移している．2004年からは後に述べる職工への委託が開始され（当初は連合経営もあるが最終的には個人経営へ），さらに2010年からは民間経営からの買い上げが急増し，近年では30％を超える水準にある（表４）．生ゴムの単価は1990年代から低迷を続けkg当り10元を割る水準

表１　海南農墾の主要指標（2014年）

単位：100万ha，千人，億元，千トン，元

		海南省	海南農墾	対省比
土地総面積		35,354	6,942	19.6
総人口		9,034	893	9.9
職工人数		979	127	13.0
農工業総生産額		3,379	143	4.2
農業総生産額		1,252	126	10.1
生産量	ゴム	391	156	39.9
	糧食	1,866	148	7.9
	砂糖	4,023	300	7.5
	果実	4,130	543	13.1
	バナナ	1,600	186	11.6
	マンゴー	452	169	37.4
	家畜（肉）	794	83	10.5
	野菜	5,514	291	5.3
１人当り平均所得		9,913	13,741	138.6

注）『海南農墾経済・社会発展統計資料』2014より作成．

表２　国有農場の土地利用と粗生産額（2014年）

単位：ha，万元

	土地面積		粗生産額	
ゴム園	248,796	57.4	252,733	19.9
熱帯作物	23,085	5.3	－	
林地	78,168	18.0	117,674	9.3
耕地	34,201	7.9		
糧食他	25,150	5.8	85,955	6.8
（水稲）	20,054	4.6	31,670	2.5
野　菜	15,926	3.7	106,404	8.4
小　計	53,671	12.4	192,663	15.2
果樹園	29,754	6.9	378,784	29.9
畜産			278,604	22.0
水産			46,626	3.7
合計	433,473	100.0	1,267,084	100.0

注）『海南農墾経済・社会発展統計資料』2014より作成．

表 3　農業粗生産額に占めるゴム生産割合の変化

単位：万元，％

	合計	ゴム	耕種業	畜産	ゴム	耕種業	畜産
1987	131,770	92,371	18,448	14,626	70.1	14.0	11.1
1990	179,089	106,737	38,325	23,819	59.6	21.4	13.3
1995	450,721	286,659	79,327	55,889	63.6	17.6	12.4
2000	416,520	201,179	100,381	60,395	48.3	24.1	14.5
2004	648,617	155,869	302,201	88,724	24.0	46.6	13.7
2005	662,423	177,188	241,849	98,724	26.7	36.5	14.9
2006	772,460	215,059	317,852	100,134	27.8	41.1	13.0
2007	890,731	238,511	336,912	146,716	26.8	37.8	16.5
2008	1,068,132	312,923	366,923	172,211	29.3	34.4	16.1
2010	1,239,373	456,859	382,325	179,631	36.9	30.8	14.5
2011	1,431,031	508,428	431,892	233,851	35.5	30.2	16.3
2012	1,390,425	416,776	459,651	258,445	30.0	33.1	18.6
2013	1,360,395	308,623	507,319	281,599	22.7	37.3	20.7
2014	1,267,084	252,733	571,447	278,604	19.9	45.1	22.0

注１）『海南農墾経済・社会発展統計資料』2014より作成.
　２）2000年以前は構成比による推計.

表 4　天然ゴムの生産動向

単位：万元，トン，％，元

年次	販売額	販売量	農場生産量(委託)		民営買上量	買上率	kg単価
1987	92,371	142,462	138,102		4,360	3.1	6.5
1990	106,737	133,895	133,485		410	0.3	8.0
1995	286,659	204,449	202,550		1,899	0.9	14.0
2000	201,179	214,267	207,441		6,826	3.2	9.4
2004	155,869	235,666	233,228	9,946	2,438	1.0	6.6
2005	177,188	164,973	162,471	7,217	2,502	1.5	10.7
2006	215,059	161,947	158,747	8,193	3,200	2.0	13.3
2007	238,511	173,513	170,592	9,040	2,921	1.7	13.7
2008	312,923	159,269	154,709	8,147	4,560	2.9	19.6
2010	456,859	230,970	184,302	22,852	46,668	20.2	19.8
2011	508,428	256,261	171,781	11,881	84,480	33.0	19.8
2012	416,776	284,399	183,650	18,711	100,749	35.4	14.7
2013	308,623	299,891	171,839	19,514	128,052	42.7	10.3
2014	252,733	210,687	156,394	17,413	54,293	25.8	12.0

注）『海南農墾経済・社会発展統計資料』（各年次）より作成.

にあったが，2008年にはkg当り20元の水準になり，これが外部買い上げ率を高めたと思われる.

耕地は３万4,201haで全体の7.9％であるが，作物では糧食が２万5,150ha，うち稲作が２万0,054haを占める（前掲表２）．粗生産額では糧食が８億5,955万元，うち稲作が３億1,670万元であり，全体に占める割合は6.6％，うち稲作が2.5％であり，米価の下落を反映している．野菜は１万5,926haであり，粗生産額では糧食をぬいて10億2,663万元となり，全体の8.4％となっている．生産量は29万１千トンとなっている．作付面積の合計は５万3,671haであるから，耕地の土地利用率は157％であり，二毛作体系は崩れている.

最も増加しているのが果樹園である．土地面積は２万9,754haで全体の6.9％に過ぎないが，粗生産額は37億8,784万元であり，全体の29.9％を占めており，最大である．生産額の内訳は統計が得られないが，生産量ではバナナが18万６千トン，マンゴーが16万９千トンである（前掲表１）．単価はマンゴーが圧倒的に高いから，このマンゴーが国有農場の中でも主力作目になっていることがわかる.

この他に畜産の粗生産額が27億8,604万元，22.0％を占め，肉の生産量も８万３千トンと重要な作目となっている.

(2)　農場組織と職工農家の展開

つぎに，国有農場の組織を見ると（表５），農場数は40であり，１つの農場には平均８つの「作業区」（分場を含む）と61の「生産隊」がある．両者は人民公社時代の生産大隊と生産隊に対応しており，現在でも生産隊が基礎組織であり，作業区が中間管理組織である（註５）．総戸数は29万戸であり，１農場平均6,250戸となっており，全国の農墾と比較すると１農場当たりの人口，戸数ともに少なくなっている．現住人口は合計で77万8,105人，１農場当たり16,555人である．その内訳を１農場当たりでみると，職工数は1,070人（うち女性385人）で6.5％（2.3％）に過ぎず，退職者が4,014人で24.2％となり，財政上の負担増となっている．また，職工の採用が1995年から停止されたため，非職工人数が最も多く5,130人で，31.0％を占めている．その中には出稼ぎ者が1,336人，失業者が1,140人おり，後者に関しては後に説明するように特殊なケースがある．また，児童数が6,291人，38.0％を占め，少数民族

に対する人口政策が反映されている（註６）．

こうした中で，職工自営経済化という政策が本格的に展開されるのが，2004年である．統計によると，2004年における自営経済を行う職工戸数は21万戸であり，2014年には18万戸と減少しているが，全世帯数も32万戸から29万戸に減少しているので，その割合は65.6％と61.8％であり，大きな変化ではない（表６）．この自営経済を行う職工のうち，農林漁業に従事するもの（職工農家）は，農家戸数で12万戸，67.9％，就業人数では18万人，63.4％である．

総収入と所得を見ると，2014年ではそれぞれ127万元，51万元であり，うち職工農家のそれは79万元，33万であり，62.7％，64.7％を占めている．１戸当たり所得は全体で2万8,047元であり，職工農家のそれも２万6,720元となっており，農家の所得は商工自営業に見劣りしない水準にあることがわかる．

職工としての労賃収入と自営経済による所得の動向を整理したものが表７である．職工の労賃と自営経済所得の合計は，1990年の９億元から2000年には19億元へと倍増し，さらに2010年には51億元，14年には78億元にまで増加を見せている．この中で，自営経済の割合は，1990年には24％，2000年には56％となり，2014年には66％を占めるようになっている．このうち，職工農家の所得は2014年で全体の42％を占めている．１人当たりの労賃・所得額では労賃収入が依然として高いが，これは多くの退職職工の年金支給によるものと考えられる．

職工農家の土地利用をみると，天然ゴムの農場からの委託が増加しているため３万6,883ha，26.1％と第一位であり，続いて果物（マンゴーやバナナなど）が３万3,459ha，23.6％，第三位が熱帯作物（ヤシなど）で２万4,716ha，17.5％，第四位がその他に含まれる野菜１万7,013ha，12.0％となっている（表８）．１戸当たりの経営面積は2004年の63ａから2014年の1.15haまで増加を示しているが，33～67ａ（５～10ムー）が半数を占めており，133ａ（20ムー）以上は９％にとどまっている．ただし，所得１万元以上の戸数が75.3％を占めており，５万元以上

表５　海南国有農場の組織（2014年）

		合計	農場平均	構成比
組織	農場数	40	–	
	分場・作業区	356	8	
	生産隊	2,864	61	
総戸数		293,741	6,250	
現住人口	合計	778,105	16,555	100.0
	職工人数	50,290	1,070	6.5
	うち女性	18,099	385	2.3
	退職者	188,644	4,014	24.2
	非職工人数	241,125	5,130	31.0
	出稼ぎ者	62,810	1,336	8.1
	失業者	53,599	1,140	6.9
	児童	295,682	6,291	38.0

注）『海南農墾経済・社会発展統計資料』2014より作成．

表６　自営経済における職工農家

	2004		2014			
	合計	農林漁業	合計	農林漁業	（伸び率）	（比率）
戸　数　（戸）	212,414	176,176	181,469	123,158	-30.1	67.9
就業人数　（人）	321,172	262,015	284,715	180,410	-31.1	63.4
総収入（万元）	369,614	255,460	1,271,367	789,653	209.1	62.1
総所得（万元）	150,839	112,151	508,959	329,079	193.4	64.7
１戸当たり純収入　（元）	7,101	6,366	28,047	26,720	319.7	95.3

注）『海南農墾経済・社会発展統計資料』より作成．

表７　職工の労賃収入と自営経済所得

単位：万元，元

	全体				１人当り		
	合計	労賃	自営経済	うち農家	労賃	自営経済	うち農家
1980	26,545	25,438	1,107		612	27	
1985	47,182	39,481	7,701		831	162	
1990	91,401	69,692	21,709		1,454	453	
1995	176,220	111,772	64,448		3,032	1,748	
2000	186,458	82,744	103,714		3,603	3,636	
2005	266,329	114,302	152,027	112,880	6,180	5,900	4,335
2010	513,982	241,449	272,533	180,474	17,293	9,786	7,766
2014	777,071	268,112	508,959	329,079	27,882	18,748	18,241

注）『海南農墾経済・社会発展統計資料』より作成．

も17％を占めている．このように，職工による自営経済化，なかでも農林漁業を行う職工農家は目覚ましい発展を示しているのである．

3．南浜農場における職工農家の展開

⑴　南浜農場の特徴

対象とする南浜農場は海南島の南部，三亜市西端の天涯区にあり，独立した行政組織をなしている．隣接して涯城鎮がある．人口は13,137人であり，住民戸数は3,549戸，１戸平均の家族数は3.7人である（表９）．人口の特徴は，児童の割合が50％近くを占めていて，高齢化問題が現われていないこと，年金生活者を含む「就業者」8,446人のうち職工は26.7％にとどまり，退職者や非職工の割合が高くなっている点である．民族では，漢族が63％と最も多いが，地元の少数民族である黎族が35％を占めている（1996年時点）（註７）．また，中越戦争の発生により1979年にベトナム華僑578人がこの農場に移住している（註８）．

全体として耕地が334haと少なく，平場の水田には冬作として野菜が導入されている．他の農場と比較して天然ゴムの生産割合が低く，果樹園（マンゴー）の生産割合が高く，野菜も増加している．畜産の割合は低い．農場の直営部門である天然ゴムの生産が小さいため，自営経済の割合が高く，しかも多くは農業に依っている．事例として取り上げた理由である．

⑵　南浜農場の組織と職工農家の借地制度

農場には本部，４つの作業区，44の生産隊がある．本部組織は表10に示したように，総勢570人，うち現役労働者が305人で，そのうち農場幹部が128人となっている．ここでも年金生活者が40％を超える存在となっている．中心は行政機関で131人，これに加え病院が68人となっており，現業部であるセンターはゴム集荷，物流，物資供給，工建などの部門に82人が所属している．最も大きいのはゴム集荷センターであるが，これは各作業区，生産隊に人員を配置しており，農場として集荷を行い，農墾総局付属の海南天然ゴム産業集団の工場に出荷している．

４つの作業区のうち，紅華区と金鶏区は平場にあり，水田作や畑作の職工農家は703戸であり，

表８　職工農家の作付けの変化と経営規模

単位：ha，戸，％

		2004	2010	2014	比率
面積	合計	111,042	144,946	141,517	100.0
	天然ゴム	12,330	32,105	36,883	26.1
	熱帯作物	16,836	19,707	24,716	17.5
	茶園	1,063	60	0	0.0
	果物	33,621	32,817	33,459	23.6
	林地	4,662	18,427	15,417	10.9
	水田	12,890	18,941	10,785	7.6
	その他	25,303	18,523	17,013	12.0
	水面	4,337	4,367	3,243	2.3
	１戸平均（ａ）	63	94	115	
戸数	33～67ａ	58,255	59,949	59,028	47.9
	67～133ａ	23,899	30,230	29,043	23.6
	133ａ～	7,955	11,774	10,730	8.7
	純収入１万元以上	42,232	75,266	92,683	75.3
	うち５万元以上	3,971	13,946	20,456	16.6

注）『海南農墾経済・社会発展統計資料』より作成．

表９　南浜農場の概要（2011年）

単位：戸，人，ha，頭，万元

		実数	比率
戸数・人口	戸数	3,549	
	人口	13,137	100.0
	職工	2,253	17.2
	退職者	2,322	17.7
	非職工	3,871	29.5
	児童	6,290	47.9
土地	土地面積	13,327	
	有効利用土	11,243	
	耕地	334	
土地利用	農作物	920	9.7
	水稲	346	3.7
	サトウキビ	11	0.1
	野菜	554	5.9
	果樹	4,306	45.5
	ゴム園	1,666	17.6
	熱帯作物	167	1.8
	林地	1,489	15.7
	合　計	9,458	100.0
畜産	豚	1,200	
	牛	920	
	羊	1,734	
粗生産額	農業	16,487	77.5
	ゴム	4,120	19.4
	家畜	540	2.5
	小　計	21,277	100.0
自営経済	純収入	6,584	
	農業	4,591	

注）南浜農場資料による．

これらが労働力合計1,562人の45.0％を占めている（表11）．これに対し，ゴム作業員（集荷員を含む）は513人，32.8％であるが，山間部にある紅峰区と南雅区の14の生産隊は全てゴム生産隊である．作業区および生産隊の幹部（書記，会計）117人，および指導員・保安員76人の合計193人（１隊当り4.4人），12.4％も農場職員である．

国営農場の場合，農地は国有地であるが，改革で国有農場となり独立採算制の下に置かれて以降，農地の実質上の所有は農場にあると言ってよい．農場改革の一環として職工に対する農地の請負制を実施して以来，この地代は農場経営にとって大きな収入となっているのが一般的である（註９）．海南島，南浜農場でも，農場改革以降，直営の天然ゴム園を除き，農林地は農場からの賃貸借の形態で職工に貸し付けられている（表12）．その内訳は，現役職工が742名，直属機関の職員が146名，退職した職工が162名，合計1,050名である（2009年の実績）．その総面積は692haであるが，現役の職工の借地面積は402ha，58.1％に過ぎない．海南島の場合，一般農村と同様に借地料が無償の責任田と有償の経営田の区分がある．借地料総額107万元を借地面積で割り返すと，10ａ当り154元となる．経営田の2009年の10ａ当り借地料は975元であるから，借地面積のうち無償の責任田が583ha（84.2％），有償の経営田が109ha（15.8％）という計算になる（註10）．有償の10ａ当り975元（ムー当り650元）は高くはないが，延滞率は35.6％となっており，管理費・延滞総額は借地料総額の10年分に相当する額となっている．また，後に見る農家間での貸借の場合の借地料と比較すると極めて安価であると言える．

(3) 職工農家による冬期野菜・果樹生産への特化

以上の職工農家の経営展開の基盤となっているのが，冬期野菜（反季節性野菜と呼ぶ）と熱帯果樹の導入である．南浜農場では行政組織内に1996年に「高効農業技術サービスセンター」を設置して野菜導入を図ったが，2004年からは改組により「職工自営経済弁公室」が自営経済の強化のための指導に当たっている．

農業粗生産額は，2002年の１億357万元から2011年の２億1,277万元へと２倍にまで拡大し，総収入は自営経済収入の拡大により，同3,884万元（うち自営経済2,790万元）から同8,900万元（同6,584万元）と２倍以上の伸びとなっている（表

表10　農場本部組織の構成（2009年）

単位：人

	労働力総数	現役労働力	（幹部）	引退者
工貿公司	1	1	1	
物資供給センター	12	4	2	8
医院	87	68	38	19
物流センター	54	27	7	27
ゴム集荷センター	72	36	4	36
教育委員会	22	5		17
行政機関	171	131	65	40
工建センター	27	16	5	11
基本建設センター	59	2	2	57
機械センター	31			31
送電所	19	6	1	13
宿泊施設	15	9	3	6
合　計	570	305	128	265

注）南浜農場資料による．

表11　生産隊における労働者の構成

単位：人

	生産隊数	労働力計	幹部	指導員	保安員	ゴム作業員	水田農家	畑作農家	その他	引退者
紅華区	15	570	37	4	12	55	104	318	39	84
金鶏区	15	595	46	11	14	205	281		34	164
紅峰区	6	130	16	6	9	90			10	83
南雅区	8	267	18	10	10	163			21	110
合計	44	1,562	117	31	45	513	385	318	104	441

注１）農場資料により作成．
　２）ゴム作業員にはゴム集荷員を含む．

表12　農地の借地関係

単位：人，ha，千元

地区別	借地者数			借地面積			借地料			管理費
	職工	引退者	計	職工	引退者	計	総額	延滞額	延滞率	延滞累
紅華区	436	5	441	147.7	2.4	150.2	341	37	10.9	1,937
金鶏区	190	52	242	127.7	39.6	167.3	198	100	50.5	6,763
紅峰区	52	23	75	41.1	16.4	57.5	75	5	6.1	487
南雅区	64	34	98	85.6	70.8	156.4	132	0	0.0	296
直属機関	146	48	194	88.5	72.7	161.2	325	239	73.5	419
合計	888	162	1,050	490.5	202.0	692.4	1,071	381	35.6	9,902

注）農場資料により作成．

13）．作目では，天然ゴム生産が縮小し（1,666ha），果実が大きく増加している（4,306ha）．生産量でみても天然ゴムは激減し，果実は近年バナナからマンゴーへの代替が生じている．

マンゴーの近年の動向を詳しく見たのが，表14である．植栽面積は2006年の1,700haから2011年には4,300haへと2.5倍に増加し，収穫面積も1,000haから2,700haを示しており，以降も増加しているとみられる．それに伴い，収穫量も5,000トンから30,000トンへと増加し，単収も増加・安定してきている．販売単価は当初のトン当たり6,000元の水準から4,000元程度でやや安定しており，総販売額は3,000万元から１億元を超えて，2011年には１億2,000万元となっている．生産力的にも価格的にも安定していることがマンゴーの栽植を増加させている要因と思われる．

熱帯作物（胡椒・ビンロウ）は振るわず，野菜はやや減少気味であるが，高い水準を維持している（16,197トン）．稲作を中心とした糧食は自給的であり，現状維持である（1,681トン）．野菜作を詳しく見ると（表15），全体の700haのうち，冬作が457ha，春作が242haで冬作の作付けの方が多いが，これは後に述べるように作型が影響している．作物ではニガウリが275ha，いんげんが228ha，続いてキュウリ，ナスとなっており，大陸部への移出を中心とする遠隔野菜産地を形成している．

表16は，農場内における野菜の分布を作付けが30ha以上の生産隊について示したものである．野菜を導入しているのは平場地帯であり，紅華区で12生産隊，金鶏区で８生産隊であり，うち30ha以上の作付けを行っているのは，８生産隊である．以下では，いんげん，きゅうり，なすなどで作付けが大きい勝利生産隊を取り上げることにする．

４．平場水田地帯における冬期野菜への転換

(1) 勝利生産隊の構成

勝利生産隊は，平場地帯に位置する紅華作業区に属する．2010年で，戸数は120戸，うちベトナム帰還華僑の世帯が35戸あるのがこの生産隊の特徴である．他に４つの生産隊に帰還華僑が居住している．人口は365人であり，幹部が２人（隊長，

表13　南浜農場における自営経済の動向と主要生産物

単位：万元，トン

	農業総産値	収入			生産量			
		合計	労賃	自営経済	乾燥ゴム	バナナ	マンゴー	野菜
2002	10,357	3,884	1,094	2,790	3,160	28,512	2,876	20,210
2003	11,564	3,890	1,095	2,795	2,860	30,770	3,196	23,335
2004	7,320	5,110	1,315	3,795	2,669	9,286	3,950	23,090
2005	14,166	5,202	1,236	3,966	1,388	26,730	4,439	23,230
2006	14,793	5,776	1,298	4,478	1,217	26,980	5,170	26,890
2007	15,914	6,344	1,508	4,836	1,105	22,000	13,878	23,140
2008	17,546	6,958	1,745	5,213	1,538	24,760	4,670	30,000
2009	18,276	7,405	1,759	5,646	1,292	4,284	34,800	20,515
2010	18,952	7,921	1,824	6,097	1,286	240	28,480	20,285
2011	21,277	8,900	2,316	6,584	1,377	342	32,000	16,197

注）南浜農場資料により作成．

表14　マンゴーの生産・販売動向

	面積（ha）		収穫量	単収	販売額	単価
	植栽	収穫	（トン）	（kg /10ａ）	（万元）	（元/トン）
2006	1,680	958	5,060	539	3,036	6,000
2007	3,343	1,423	13,323	975	5,329	4,000
2008	3,876	2,290	4,530	204	1,812	4,000
2009	4,278	2,667	33,060	1,305	9,918	3,000
2010	4,278	2,667	27,910	1,068	10,047	3,600
2011	4,278	2,667	31,360	1,200	12,544	4,000

注）南浜農場資料により作成．

表15　野菜作の作付面積（2010/11年）

単位：ha

	冬作	春作	計
いんげん	143.3	84.5	227.7
苦　瓜	186.6	87.9	274.5
きゅうり	53.5	24.3	77.8
な　す	41.7	26.0	67.7
とうがらし	6.1	3.9	10.1
へちま	2.1	1.1	3.3
その他	23.9	14.9	38.8
合　計	457.2	242.7	699.9

注）南浜農場資料により作成．

表16　南浜農場における野菜作の分布（2010/11年）

単位：10a

生産隊名	いんげん			苦　瓜			きゅうり			な　す			合　計		
	冬作	春作	計	冬作	春作	計	冬作	春作	計	冬作	春作	計	冬作	春作	計
豊収隊	23	17	41	33	18	51	67	28	95	83	35	117	206	98	304
勝利隊	141	83	224	48	22	70	65	21	85	103	54	157	357	179	537
東昇隊	134	104	238	0	0	0	0	0	0	5	5	11	175	127	302
紅華隊	93	42	135	376	159	535	0	0	0	0	0	0	469	201	670
南華隊	21	21	43	185	91	277	37	24	61	0	0	0	243	137	380
紅旗隊	50	17	67	523	213	737	25	14	39	16	12	28	663	301	963
南風隊	137	64	201	161	77	238	59	29	88	257	145	402	665	343	1,008
紅華区計	717	403	1,120	1,554	684	2,238	297	131	428	257	145	402	3,002	1,494	4,496
白超隊	297	176	473	72	39	111	29	18	47	0	0	0	399	233	631
金鶏区計	635	362	997	192	109	301	162	67	229	73	59	131	1,167	649	1,815
行政直属	80	80	160	120	87	207	77	44	121	87	57	143	403	284	687
合　計	1,433	845	2,277	1,866	879	2,745	535	243	778	417	260	677	4,572	2,427	6,999

注）南浜農場資料により作成.

助理），職工は155人で，現職が78人，退職者が77人である．残りは待業青年が113人（註11），児童生徒が164人である．子供については産児規制が緩かったので世帯当り２～３人であったが，現在は厳しくなり１人となっている．2010年の生産隊の総所得は178万元であり，１人当たり22,000元とかなり高い．経済条件がいいので，他出せず分家が増加している．周辺の生産隊からの移動もある．

生産隊の事務所はなく，隊長の家に置かれている（註12）．隊長１名が専任であり，行政職である支部書記を兼ねている．月給は2,480元（隊長のみは2,180元）である．隊長助理１名も専任であり，業務は会計と統計であり，月給は1,880元である．建設兵団の時代から８つの班があり，１班は10～11戸からなる．班長は職工から選ばれ，自然災害や政策の伝達を行う（班長の手当は月30元）．

現在の生産隊の機能の最大のものは地租の徴収であり，班長が連絡し隊長が徴収する．第二は計画育成であり，第三はトラブルの仲介である．

⑵　農地所有の構造

生産隊に帰属する土地はおよそ67ha（1,000ムー）であり，生産隊の範囲にはヤシ林が40～47ha（600～700ムー），水田が12ha（180ムー）あり，本部の近辺にもヤシ林があった．かつてはパーム油を生産していた．

1984年に請負制を実施し，水田とヤシ林を１戸あたり２ha（30ムー）程度で配分した．1989年にはヤシ林を伐採して野菜への転換を始めた．50戸，70～80人の職工（男女半々）で配分し，１人当たりおよそ30ａ（4.5ムー）であった．2003年に帰還華僑の18歳以上の者に10ａ（1.5ムー）を追加配分した．これは農場本部が保有していた農地である．

配分された農地は固定されており，相続される．30年固定化政策があるが，今後も変わらないというのが一般的な認識である．ここでは男女均分相続が一般的である．相続は，息子の他，娘でも地元に戸籍がある場合には相続する（註13）．

表17は，生産隊内の農地の配分状況を示したものである（2009年）．農地全体の筆数は196筆であるが，保有者は140名である．生産隊の所有する

表17　配分農地の面積規模（2009年）

単位：戸，a，％

面積規模	戸　数			面　積		
	全体	責任田あり	割合	全体	責任田	割合
68a～	1	1	100.0	67	33	49.6
～67	8	3	37.5	520	115	22.0
～50	27	17	63.0	1,064	511	48.0
～33	40	27	67.5	1,187	747	62.9
～27	21	5	23.8	493	126	25.5
～20	25	8	32.0	415	124	29.8
～13	18	3	16.7	190	27	14.1
合　計	140	64	45.7	3,936	1,681	42.7

注１）生産隊資料による．
　２）総筆数は196筆．

面積は39.4ha（590ムー）であるので，１筆は20ａ（３ムー）である．野菜生産には灌漑が必要であるが，圃場の水利条件はよく，地下水位が４ｍから６ｍであり，ディーゼルエンジンによる井戸灌漑が容易であり，土壌自体も豊度が高い．

農地の配分についてみると，借地料（地租）が無償である責任田は16.8haであり，全体の42.7％を占めている．この配分資格は職工身分であるが，責任田を配分されているのは64名であり，それ以外は地租の支払いが必要な経営田ということになる．規模別にみると，27～33ａ（４～５ムー）が40戸で最も多く，13ａ未満層から34～50ａ層（２ムー未満層から5～7.5ムー層）までの各層に広がっている．責任田に比率が高いのは，27～50ａ（４～7.5ムー）までの２階層であり，職工資格があるものがやや上層をなしていることがわかる．

経営田の地租（野菜）は，1989年から2008年までが10ａ当たり300元（ムー当たり200元）と低めであったが，収益性の高い野菜比率が高まるとともに，2009年には同975元（同650元）と大きく上昇したが，農墾総局の指導で2010年には525元（同350元）に引き下げられている．

農場からの賃貸（無償を含む）ではない自営経営間の相対による賃貸借は，生産隊内の耕地28.3ha（425ムー）のうち20％，5.3ha（80ムー）程度である．この隊の借地率は高いが，土地・水利条件が良好であることによる．この他に，隣接する涯城鎮の一般農村や他の生産隊からの生産隊構成員の借地が13.3ha（200ムー）ある．借地期間は８月から５月までである．借地料は1992年には10ａ当たり1,500元（ムー当たり1,000元）であったが，2012年には3,000～3,300元（同2,000～2,200元），2013年には3,300～3,750元（同2,200～2,500元）にまで高騰している（註14）．

⑶　野菜の導入と作付け

1989年に野菜が導入されたが，技術指導については農場が広東省の農業科学院の技術員を招聘して行った．勝利隊と豊収隊が同時にスタートし，海燕隊，東風隊，農牧隊などに拡大していった．農家１戸につき１名が講習会に参加した．ただし，パーム油の時代にも自留地で野菜作りは行っており，そう苦労はなかったという．初年度はキュウリを作付した．販売に関しては広東省の「同慶公司」と南浜農場が10年間の契約を行い，初年度はキュウリ１kg 0.3元で契約販売し，公司が北京・上海向けの販売を行った．種子や肥料についても公司が１年のみ供給を行った．しかし，徐々に多くの公司が参入し，10年を経過して自由販売になり，現在では「市場」に行けばどこでも販売することができる．

野菜はキュウリから始まって，トウガラシ・ナスからニガウリ・いんげん（十六ささげ）の順で増加した．指導部署はすでに述べたように1996年に高効農業技術服務センターが，2004年からは自営弁公室が担当している．

生産隊の耕地面積28.3ha（425ムー）のうち，灌漑田が４ha（60ムー），畑が24.3ha（365ムー）である．稲作は野菜の冬作の後に作付けられており，50％は休耕している（註15）．

2012年の冬作は，いんげんが6.7ha（100ムー），ニガウリが５ha（70～80ムー），キュウリが10ha（150ムー），ナスが２ha（30ムー）である．この年は，いんげんの価格がよく，ニガウリ・キュウリは価格が低く，ナスは価格が暴落して廃棄した．これは大陸でも施設野菜が増加し，冬場の温度も高かったためである．後でみるように価格変動が極めて激しい．作型は図１の通りである．平均的に見て，10ａ当りの所得は12,000元から15,000元（ムー当たりでは8,000～10,000元）であり，10ａ当り借地料が3,000元（ムー当たり2,000元）を超えるのも頷ける．

野菜の収穫時には事前に販売価格を知ることはできない．全国各地から来ている卸売商と交渉して価格を決定する．1990年頃には山東省の商人を中心としたが，近年は全国から集荷商人が集荷に来ている．以前は，中間商人がトラックを持参したが，現在では集荷商人が事務所を設置し，運搬会社に委託する形態となっている（註16）．

⑷　調査農家の家族・農地・就業

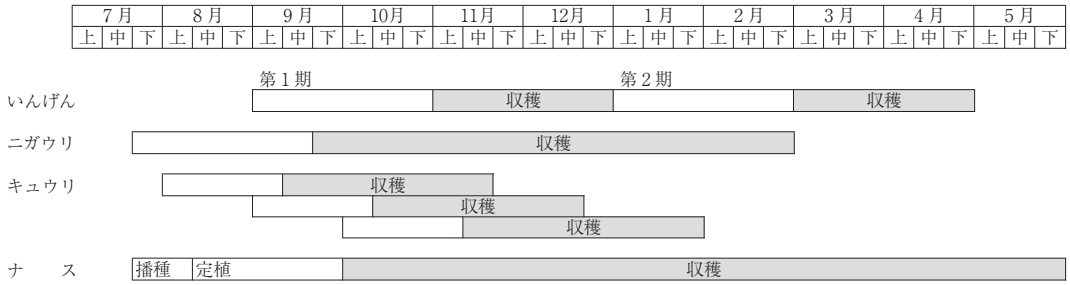
以下では，生産隊レベルでの職工農家の自営経済の展開を具体的にみるために，個別の農家の実態を明らかにする．調査対象者は４名であるが，２つの兄弟・姉妹（以下きょうだいと略する）グループに属している．そこでまず，この２つのグループに即して，人口規模や土地，就業などについてその特徴を明らかにする．グループはともに

ベトナム帰還華僑の系譜である．

1）陳家のケーススタディ

陳家の家系は広西チワン族自治区の漢民族の出身であり，ベトナムに移民した華僑である．1931年生まれの父は３代目で，都市部の労働者であった．中越戦争により1978年６月に帰還したときは，父が47歳，母が42歳であり，子供が３男２女の５人であった．年齢は長男が16歳，長女が14歳，次女が10歳，次男が７歳，三男が４歳であった．当初の入植地は山間部の南雅作業区の天然ゴム園であったが，国連視察団が山間地域への移住は好ましくないと指摘し，1981年11月に勝利隊に移転した．以下，表18にもとづいて，農地，家族，就業状態について見ていく．

すでに述べたように，生産隊では1989年から野菜への転換が行われ，職工に一人当たり平均27ａ（４ムー）の農地が配分されている．この時職工だったのは，長男，長女のみであり（1983年以降



注）勝利生産隊での聞き取りにより作成．

図１　主要野菜の作型

表18　陳家家族の現状（2013年）

単位：a

続き柄			年齢	生年	勝利隊	転出入	職工	請負地	就業	子供	備　考
1	長男	夫	52	1962	○		○	27	隊長・書記	－	他に借地２ha
		妻	53	1961	○		○	27			№1
1-1	長男	夫	33	1981	○			10	野菜（73）	男	同居
		妻	29	1985	○						
1-2	長女	妻	30	1984	農場内			10	野菜（150）	女男	農場の本場地区に居住
		夫	34	1980	農場内	←広東省					
1-3	次男		25	1989	農場内	←山東省			マンゴー集荷商		山東省でマンゴーの販売
2	長女	妻	50	1964	○	←東方市	○	27	野菜（27）	－	1985年結婚転出
		夫	50	1964	○	←東方市			（長角豆）		1994年転入　№2
2-1	長男	夫	28	1986	○				野菜手伝い	女	同居
		妻	26	1988	○						
2-2	次男		26	1988		→山東省			出稼ぎ		
3	次女	妻	46	1968	○			10	短工	－	３ムーは貸付（2,200元）
		夫	47	1967	○		○	27	短工		2.5ムーは鉄道用地として買収
3-1	長女		19	1995	○				待機		
3-2	長男		18	1996	○				美容学校		
4	次男	夫	43	1971	○			10	無職	－	農地貸付できず
		妻	41	1973	○				無職		
4-1	長男		19	1995	○				学生		
4-2	長女		18	1996	○				学生		
5	三男	夫	40	1974	○			10	野菜（10）	－	父母（1931，1936年生）が同居
		妻	42	1972	○				南山寺で臨時雇		４と５は２階建ての上下に居住
5-1	長男		2	2012	○						

注）№1（2013年３月），№4（2014年３月）からの聞き取りにより作成．

採用停止），長男はその妻（1980年結婚）も職工であったため53ａを保有している（№1農家）．長女は1985年に結婚して東方市の国営農場（島の西部）に居住したが，1994年に夫とともに生産隊にもどり27ａの経営を行っている（№2農家）．次女，次男，三男は2003年に帰還華僑の子弟のみに特別配分された農地10ａ（1.5ムー）を保有している．次女は1994年に生産隊内の職工と結婚したため，この夫婦はこの特別配分と職工の配分とを合わせ37ａ（5.5ムー）を保有したが，うち17ａ（2.5ムー）は鉄道用地として買収されている．このように，農地保有については職工か否かが重要であるが，非職工に対しても帰還華僑への特別待遇として農地が配分させているため，全員が農地保有者となっている．

家族に関しては全員が1980年の一人っ子政策開始以降の結婚であるが，長男は３人，長女･次女･次男は２人の子供がおり，三男のみが１人である．子供世代はまだ若いので，孫世代は４人しかいない．そのうち，長男の長女は２子をもうけている．きょうだい世代夫婦10人，子世代（夫婦）13人，孫世代４人，これに両親（三男と同居），合わせて29人が生産隊およびその周辺に居住している．出稼ぎ者１人を除き，流出は起こっていない．

就業については，長男（№1農家）は生産隊の隊長・書記を勤めているが，保有地の73ａ（11ムー）の他に２ha（30ムー）の借地があり，2012年からは野菜経営を３人の子供に経営を任せている．長男（1-1）は同居して73ａの野菜経営をしている．長女（1-2）は広東省の農家と結婚して本場の借家に住み，次男（1-3）と1.8haの野菜経営をしている．次男（25歳）は山東省でマンゴーの販売を行っていたが，帰郷して農場内のマンゴーの集荷商となり，姉と野菜経営も行っている．次男が結婚した時点で，農地は３分割して均分相続される予定である．

長女夫婦（№2農家）も，27ａ（４ムー）の土地で野菜経営を行っている．長男（2-1，28歳）は農業の手伝いをしているが，次男（2-1，26歳）は唯一山東省で出稼ぎをしている．

次女夫婦は37ａ（5.5ムー）を保有していたが，17ａを鉄道用地に買収され（註17），残り20ａは10ａ当たり3,300元で貸付しており，働いていない．長女（3-1，19歳）は中卒後都市での就職をめざし家で待機中，長男（3-2，18歳）は中卒後美容学校に在学している．

また，次男は10ａの農地を保有しているが，借り手が決まらず無職である．長男(4-1)，長女(4-2)は在学中である．

最後に，三男は10ａ（15ムー）で野菜（いんげん）経営をしているが，次年度は貸付を予定している．妻は南山寺でアルバイトを行っている．

このように，農地は帰還華僑であることにより優遇されているが，農業に関しては必ずしも積極的な姿勢をもっているわけではない．出稼ぎもほとんどなく，生活の困窮も見られない．

２）許家のケーススタディ

このきょうだいの父（1937年生）は広西省出身の華僑で，1978年６月にベトナム人の妻と子供９人を連れて南浜農場に帰還した．農場の南雅作業区の南亜１隊に入り５隊に移動した後，1981年11月に勝利隊に移動した．陳家と同様である．

帰還後，子供が２人生まれたので，５男６女の11人きょうだいとなっている（表19）．父母（ともに1937年生まれ）は入植以来職工であったが，2001年に引退している．長女は生産隊内の陳家の長男（№1農家）と結婚し，次女は別の生産隊，三女は浙江省の農家，四女は江西省，五女は広東省，六女は江西省へ結婚，他出している．しかし，四女は夫婦で生産隊にUターンして建設業を行っており，同じ江西省に転出した三女と六女は南雅作業区に帰郷し，どちらも工場勤務している．残りの男兄弟は，長男･次男が職工で，三男，四男，五男は非職工であるが，全て生産隊内で野菜生産を行っている．

結局，男全員５人と長女，Uターンした五女の６人が生産隊に留まっている．また，省外へと他出した他の姉妹３人もUターンしており，農場外に転出しているのは１人のみである．このきょうだいの子供世帯については十分な聞き取りができなかったが，長男が３人（1988年以降に誕生），次男が２人（同1991年以降），五女が２人（同2003年以降），五男が２人の子供をもっている．出生制限は近年厳しくなっており，五男の２人目の男子の出生（2008年）に対し，7,500元の罰金が課せられている．

1989年にはここでも農地の配分を受けているが，結婚した長女（№1農家）を除く，農地の配分状況とその後の推移を示したのが図2である．

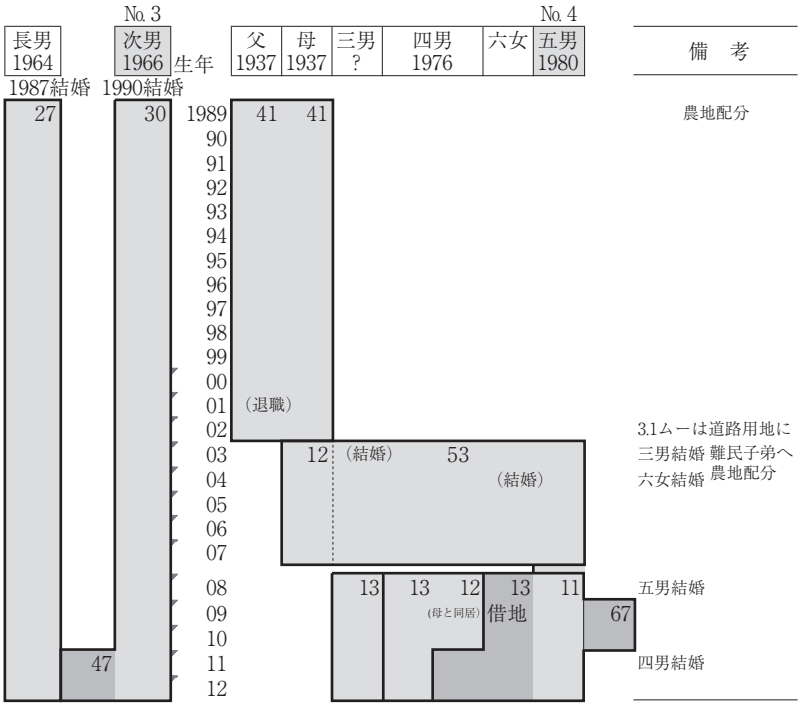
長男は1987年に結婚し，1989年に27ａ（４ムー）の配分を受けており，その後の変化はない．次男（№3農家）は1990年に結婚し，30ａ（4.5ムー）の土地配分を受けたが，2011年に47ａ（7ムー）を借地して，現在77ａ（11.5ムー）となっている．農地配分の時点での未婚者は三男，四男，六女，五男（№4農家）であった．父と母がそれぞれ21ａ（3.1ムー），合計41ａの農地を分配され，家族で野菜作を行った．しかし，父と母は職工の退

表19　許家の家族の現状（2013年）

単位：ａ

続き柄		年齢	生年	勝利隊	転出	移動	職工	請負地	借地	就業	備　考
1	長女	53	1961	○			○	54	200	野菜	№1の妻
2	次女	59	1955		紅旗隊					－	
3	長男	50	1964	○			○	27		野菜	
4	次男	48	1966	○			○	27	47	野菜	№3
5	三女	46	1968		浙江省					（農家）	
6	四女	－	－		江西省	南雅作業区				工場勤務	2006年に帰村
7	五女	－	－	△	広東省	勝利隊		?		建設業	
8	三男	－	－	○			×	13		野菜	
9	四男	38	1976	○			×	25	隊外借地	野菜	５男に12a貸付
10	六女	36	1978		江西省	南雅作業区		13		工場勤務	５男に貸付
11	五男	34	1980	○			×	11	25	野菜	№4

注）№2（2012年３月），№3（2013年３月）からの聞き取りにより作成．



注）№3（2013年３月）からの聞き取りにより作成．

図２　許家に関わる農地移動（単位：ａ）

職年齢となり，2003年までの規定では農地返還義務があった．そのため2003年に農地を返還した．しかし，貧困のため母名義で12ａ（1.78ムー）が再配分された．この土地は，後述するように五男が先に結婚したため，四男が相続した（母が同居）．また，同じ2003年に18歳以上の帰還華僑について追加配分が行われ，五男名義で４人分（三男，四男，六女，五男の分），53ａ（８ムー）が再配分された．

2003年から2006年の間は，母・三男・四男・六女・五男の５人で12ａと53ａ，合わせて65ａの経営がなされた（母は60歳代で引退していた）．

その後，2003年に三男が結婚，2004年に六女が結婚（夫は建築関係の仕事についており，農業はやめる），2006年に五男が結婚した．四男は2011年まで結婚をしなかったため，母と同居することになった．2008年には農地の分割が行われる．三男には13ａ（２ムー）が割り当てられた．四男は自分の13ａ（２ムー）の他，同居する母の名義分の12ａ（1.78ムー），合わせて25ａを得ることになった．その後，四男は農場外の農地を借地して野菜経営を拡大している．六女は13ａ（２ムー）を受け取った．五男は11ａ（1.7ムー）を配分され，さらに分割後すぐに六女の13ａを，2011年からは四男の12ａを相場より安く賃貸することになった（合計36ａ）．

このように，このケースにおいても，男は全て生産隊に居住し野菜生産に従事しており，結婚により多出した姉妹についてもUターンしたものが多く，他出者は極めて限られている．農地についても，兄弟には職工と非職工で配分差はあるものの，全員が農地保有者であり，一部には借地による拡大を行っているものもある．

⑸　事例農家の経営状況

１）調査農家の経営展開と野菜生産

以下では，農家調査を行った４戸について，自営経済の内容を検討しよう（表20）．

№１農家は52歳であるが，請負地53ａ（８ムー）の他に追給地20ａ（３ムー）があり，またゴム園跡地1.8ha（27ムー）を2004年から30年間借地し（300元/10ａ），ビンロー椰子を栽植している．３年間は幼木のため野菜を作付けしている．この生産隊は平坦部にあるため，集落内に熱帯林や果樹園は少なく，果樹による規模拡大は例外的である．2011/12年は全てニガウリを作付けしているが，土地利用はいんげんとの交互作を取っている．この年は，2.53ha（28ムー）の作付けで所得24万元を得ているが，翌2012/13年は主にいんげんを作付けして収支は赤字であった．価格変動は極めて大きいが，平均すると10ａ当たり12,000～15,000元（ムー当たり8,000～10,000元）の所得になるという．47ａ（７ムー）でおよそ10万元の所得になり，ビンロー椰子の単位所得も同水準であるため24万元，合わせて34万元となる．2012年から経営は，長男と長女・次男に分割されているが，次男の結婚時には３人の均分相続を行う予定である．各戸10万元程度の所得となる．

№２農家（50歳）は西部の天然ゴムの国有農場のゴム職工であったが，陳家の長女と結婚して1994年に転入してきた．妻の請負地27ａ（４ムー）の他に最大で20ａ（３ムー）の借地をしたが，現在は27ａ（４ムー）のみである．作物は，「頑張

表20　調査農家の作付と収益

農家№	圃場№	取得年	面積（ａ）	年　次	作　物	10ａ単収（元）	粗収入（元）	10ａ経営費（元）	経営費合計（元）	利益総額（元）	備　考
1	1	1989	53.0	2011/12	ニガウリ	－	－	－	－	50,000	ニガウリ→いんげんの作付（ビンロウ椰子を栽植）
	2	2003	20.0		ニガウリ					30,000	
	3	2004	180.0		ニガウリ					160,000	
2	1	1989	27.0	2013/14	いんげん	27,000	73,000	18,000	49,000	24,000	単価 6.0～ 8.0元
3	1	1989	33.0	2010/11	ナス	12,000	40,000	14,000	101,000	71,000	単価 0.2～ 4.0元
	2	2011	40.0		ニガウリ	15,000	60,000				単価 1.8～10.0元
					いんげん	18,000	72,000				単価 2.0～ 6.2元
4	1	2008	24.0	2012/13	キュウリ・ニガウリ	－	50,000	－	23,000	27,000	作型は変わらず
	2	2011	12.0		キュウリ・ニガウリ						

注）2012年，2013年，2014年（各年とも３月）の聞き取り調査により作成．

るときはいんげんであり，働きたくない時はナス・キュウリを作付する」という．基本はいんげんの連作であり，粗収入が7.3万元，経営費4.9万元，収益が3.4万元の経営である．４つの事例の中では，収益が最も小さい自作農家である．

№３農家（48歳）は1990年に結婚して請負地27ａ（４ムー）で経営をスタートするが，2007年には長工を雇用して1.2ha（18ムー）にまで規模を拡大した．しかし，労働力不足のため借地を47ａ（７ムー）にまで縮小している（借地料3,150元/10ａ）．現在の経営面積は73ａ（11ムー）である．作付けは，40ａ（６ムー）にニガウリ－いんげん，33ａ（５ムー）にナスを作付けしている．販売額は，ニガウリが６万元（15,000元/10ａ），いんげんが３万元（同7,500元），ナスが４万元（同12,000元），合計17.2万元であり，経営費が10.1万元であり，収益は７,１万元である．調査農家の中では，２番目に収益が高い自小作農家である．

№４農家（34歳）は，2008年に28歳で独立して経営を行うようになる．土地は自分の11ａ（1.7ムー）に姉からの借地13ａ（２ムー）を加えた24ａ（3.7ムー）であった．2009年から２年間は67ａ（10ムー）を借入して90ａ（13.5ムー）となる．借地料は2,850元/10ａ（1,900元/ムー）である．2011年にはこの67ａを返還し，４男から12a（1.78ムー）を借地し36ａ（5.3ムー）となっている．作物は一貫してニガウリとキュウリであるが，2011/12年はキュウリ―ニガウリの２作取りとなっている．粗収入は５万元，コストが2.3万元で，所得は2.7万元である．

２）野菜作による自営経済の特徴

以上のように，生産隊の概況調査や農家調査により，国有農場が目指している自立経済の特徴を示すと以下の通りである．

第一に，平場地帯であり，しかも扇状地に立地し，平坦で利水に恵まれた勝利生産隊においては，その条件を生かして国有農場での野菜作導入のモデルとなり，ヤシ林と自給的稲作という農業から大きく転換を図っている．野菜作型の自営経済を発展させていると言える．農場は野菜作導入に伴い，産地集荷商人を誘致したが，冬期の野菜作の拡大に伴い公設市場も拡大を見せており，市場は十分機能している．ただし，価格形成については集荷商人による値決めであり，出荷組合的なものは存在しない．全国的な冬期野菜産地として拡大過程にあるため，価格変動は極めて大きいが農家所得は高位に保たれている．

第二に，国有農場では国有地である農地は職工への賃貸形態を取るのが一般的である．しかし，この農場では一般農村と同様に無償の責任田と有償の経営田に区分され，39.4haのうち16.8haが職工の無償請負地（平均27ａ，４ムー）であり，この中にはベトナム帰還華僑の子弟に追加配分された農地（平均14ａ，２ムー）も含まれている．その結果，ほとんど全ての農家が農地を保有し，野菜生産を行っている．経営田の借地料は，10ａ当たり525元であり，極めて安価であるから，責任田とは経済的に大差はない．職工間や生産隊の外部での借地は生産隊農地の20％，８haと外部の13.3ha（200ムー）であり，合計52.7haの40％となっている．借地料は高騰しており，2013年で10ａ当たり3,300元となっている．ただし，現在の野菜経営では10ａ当たり12,000～15,000元の所得を得ることができるため，地代支払能力はある．

第三に，露地野菜作に必須の雇用労働力の確保問題がある．№１の場合は，湖南省出身の独身男性（50歳）を年雇として長期間小屋住みで雇用しているが，№３は月給1,800元でも年雇を確保できず，作付面積を縮小している．臨時雇用は８月から５月までであるが，毎年賃金は上昇しており，１日１人130～240元（この他に交通費）であり，女性が多い．給源は地元の農家と貧困地域からの出稼ぎ者（主に湖南省，四川省，江西省）であり，すでに述べたように涯城鎮に出稼ぎ者の拠点があり，年間1,000人が集まる．

経営費については，詳しい聞き取りはできなかったが，№２のケースでは，いんげん（十六ささげ）について，10ａ当たり経営費はおよそ14,000元で，労賃が9,000元，肥料・農薬が8,300元，資材（支柱・紐）が1,200元であり，労賃は50％を占めている．粗収入は変動するが，10ａ当たり収量が4.5トンであり，kg単価が4元～8元であるから，10ａ当り収益は18,000～36,000元となる．目安は30,000元であり，コストは14,000元であるから，収益率は40％となる．

№3について見ると，経営面積は73ａ（11ムー）であり，収入合計が17.2万元で，経営費は10.1万元であり，収益は7.1万元となる．経営費のうち，労賃が3.2万元（170元/日），借地料が1.4万元（3,000元／10ａ×47ａ），肥料・農薬が5.5万元（7,500元/10ａ×73ａ）であり，経営費に占める労賃割合は31.7％と№2より低い．10ａ当たりでみると収入が24,000元，経営費が14.000元，収益は10,000元であり，収益率は41.7％である．

このように，この生産隊は野菜を基幹とする経営に転換しており，借地料，労賃の高騰という野菜地帯の全国動向と同様な問題を抱えているが，借地への依存は多くはなく，労働力不足や労賃高騰は見られるものの，経営に決定的な打撃を与えるものとはなっていない．こうしたなかで，調査農家の利益も２万元以上を確保しており，これが生産隊の一人当たり所得22,000元という高い水準を支えていると言える．

５．おわりに

北方の機械化農業による国有農場とは異なり，海南島の国有農場は熱帯林経営（ゴムとヤシ林）が中心であり，耕種部門は自給的な水稲作であった．1984年には直営のゴム園を除き家族請負制がスタートする．つまり，ここで従来の職工はゴム園労働に従事する労働者（33％）と職工農家（45％）に区分されるのである（南浜農場の数字）．この直営部門以外の職工ならびに非職工による自立的経済活動を「自営経済」と呼び，海南農墾は積極的に奨励している．

南浜農場の場合，「自営経済」が本格化するのは1980年代末の冬期野菜や熱帯果樹への転換からであった．勝利隊の事例では，ヤシ林が伐採され，小面積の水田とともに配分され，冬期野菜が導入された．責任田，経営田の区分があり，後者は借地料支払いの義務があるが，その額は10ａ当り525元と極めて安い．１人当たりの平均配分農地は28ａである．農地は国有（全民所有）ではあるが，実質的には一般農村の請負地と同様であり，相続も可能である．2000年代に入り，農家間の借地が増加をみせており，外部からの借入地を加えた経営面積に占める割合は40％となっている．借地料は10ａ当り3,300元まで上昇しており，これは農家所得の伸びに対応している．

こうして，「自営経済」の主体である職工農家が形成されている．この生産隊は平坦部に位置するためキュウリ，ナス，ニガウリ，インゲン（十六ささげ）などの冬期野菜が導入された．産地の拡大に伴い，一部の長期雇用を含む大量の雇用が発生し，労賃水準は高まり人員不足も発生している．大陸からの出稼ぎ労働者もその給源となっている．販売は，全国から集まる産地集荷商人との相対取引によって行われており，パッキングされ，大型トラックによる大陸への長期輸送が行われている．

このなかで，職工農家は激しい販売価格の変動にさらされながらも生産隊１人当たり平均22,000元という高い所得を得ている．そのため，外部への流出は極めて少なく，高齢化，人口減少は現れておらず，安定的な社会を形成している．

註

(1) 国有農場に関しては，日本の研究はごく限られたものしかない（朴紅［2015］）．国営農場は1950年代に設立されたが，1990年代の改革以降に国有農場の名称を使用するようになった．農墾とはこの系統組織であり，全国と省（自治区）に本部がある．

(2) 国有農場の分布については，同書pp.19-22を参照のこと．なお，海南島の農業に関する研究はきわめて限られているが，産業構造については兪〔2005，2008〕を，人類学的研究として篠原［2004］を参照のこと．

(3) その後，2010年に農墾総局と農墾集団有限公司に分離され，47農場のうち中源（10農場），中南（７農場），中新（７農場）の３つの投資集団が設立された（海南農墾［2010］p.5）．

(4) われわれは，これまで国有農場による職工の農地請負経営を職工農家と称してきたが（朴紅［2015］を参照），海南農墾では農場直営部門以外の職工家族（その中には多くの非職工を含む）による経済を「自営経済」と呼んでいる．この中には，商工自営業も含まれているので，広義の農業（農林漁業）を行うものを便宜的に職工農家と呼ぶことにする．したがって，この中には非職工を含んでいる．

(5) もともとは，農場の下に「営」が置かれ（営長，現在の作業区），その下に生産単位である「連」があり（連長→隊長，指導員→書記），これは２つの「排」からなり，排の下に３つの「班」（労働単位，班長）

があった．現在は農場－作業区－生産隊－班となっている．

⑹　次に述べるように，人口のうち海南島に居住する黎族の割合が高く，少数民族では一人っ子政策が当初から緩和されており，事実上無制限である実態がある．黎族の集落の実態に関しては別稿を準備中である．

⑺　南浜農場場誌編纂委員会編［1997］による．

⑻　中越戦争では，ベトナム華僑が全員中国へと帰還したが，このうちの多くが海南島に移住した．これについては，田中［2002］を参照のこと．

⑼　朴紅［2015］の第１章を参照のこと．

⑽　経営田の面積をＸ，責任田の面積をＹとすると，Ｙは無償であるから，975元×Ｘ＝107万元，154元×（Ｘ+Ｙ）＝107万元である．ここからＸは109ha，Ｙは583haとなる．のちに述べるように，経営田の借地料は1989年から2008年まで200元であったが，2009年に引き上げられ，翌10年には350元に引き下げられた．

⑾　待業青年は華僑難民の青年層を指し，追加的な農地配分を受けている．失業者であるが，優遇されている．

⑿　以前の事務所は廃屋となり，解体して野菜畑となっている．

⒀　他出した場合には相続しないケースもあるが，両親の判断により農場が決定する．

⒁　これは沿海部の野菜地帯である山東省と比較しても極めて高い水準である（坂爪・朴・坂下［2006］を参照）．

⒂　水稲は３期作が可能であるが，野菜が入り２期作をすると野菜が遅れるので１期作になっている．田植え後３か月（110日間）で収穫が可能であり，季節の限定はない．インディカのみではなく，江西省のジャポニカもある．10ａ当たり籾900kgの単収である．育苗は，水田内で１～1.2m幅で行い，20～25日で成苗となる．田植えは手植えであり，機械刈りした後，コンクリートの上で天日乾燥する．ほとんどが自家用である（№３，2012年３月より聞き取り）．

⒃　商人は貸事務所を借り（「档口」ないし「収購站」），売買成立後伝票を切り，選別してトラックの荷作りをし，海口からフェリーで対岸の湛江へ渡り，全国へ発送する．①長豆角・ニガウリは氷詰め，②キュウリは発泡スチロール詰め，③ナスは段ボール詰めであり，重量は全て10～20kgである．なお，熱帯果樹のマンゴーは主に収穫前に契約を行い（青田売り，前金として30％），商人が雇用により収穫を行って搬出する形態を取っている．

⒄　買収費は「安置費」として10ａ当たり13,350元，合計22,250元を取得している．この他に農場に支払われる土地費（同84,000元），有益費補償の清苗費（75,000元）がある．

【参考文献・資料】

⑴　田中恭子「華僑農場の変容」同『国家と移民－東南アジア華人世界の変容』名古屋大学出版会，2002年

⑵　篠原徹編『中国・海南島－焼畑農耕の終焉』東大出版会，2004

⑶　兪炳強「発展途上島嶼地域における経済発展と産業構造の変化－中国海南島を事例に－」『産業総合研究』Vol.13，2005

⑷　坂爪浩史・朴紅・坂下明彦『中国野菜企業の輸出戦略―残留農薬事件の衝撃と克服過程』筑波書房，2006

⑸　兪炳強「アジア島嶼地域における産業構造の変化と地域発展」『産業総合研究』Vol.16，2008

⑹　成田拓未他「中国における農民専業合作社の制度と現状－海南省バナナ農業における合作社の事例」『協同組合奨励研究報告』36輯，2010

⑺　朴紅『中国国有農場の変貌－巨大ジャポニカ米産地の形成』筑波書房，2015

⑻『経済・社会発展統計資料』海南農墾，2004～2014

⑼『海南統計年報』中国統計出版社，2000

⑽　南浜農場場誌編纂委員会編『南浜農場場誌』，1997